

財 政 状 況

令和元年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度当初予算の概要と平成30年度下半期の補正予算の状況のほか、平成30年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目 次

1	令和元年度当初予算の概要-----	1
2	令和元年度当初予算の主な施策の概要-----	7
3	平成30年度予算の補正状況-----	13
4	平成30年度予算の執行状況-----	16
5	秋田県の財政状況-----	18
6	県民負担の状況-----	26
7	県債の状況-----	29
8	一時借入金の状況-----	29
9	県有財産の状況-----	30
10	公営企業の業務状況-----	37

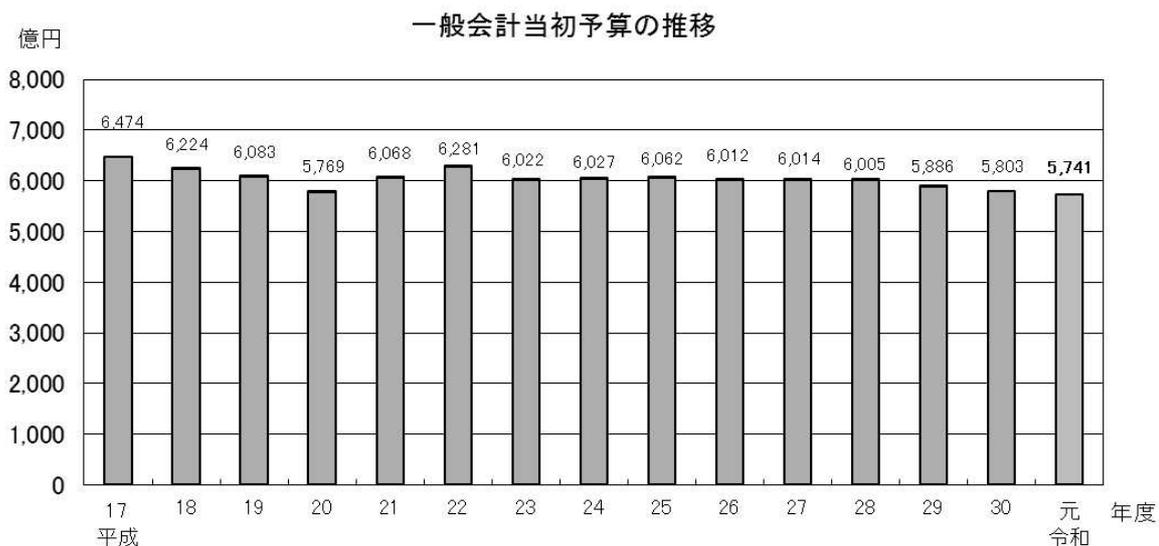
1 令和元年度当初予算の概要

(1) 特徴

- 令和元年度は、本県の最重要課題である人口減少社会への対応と「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策等の推進の加速化の2つの視点に立ち、第3期プランの「重点戦略」及び「基本政策」に基づく施策等に重点的に取り組むことを基本にして、当初予算を編成しました。
- 特に、人口減少社会の克服に向けて、若者の夢の実現に向けた挑戦への応援をはじめ、首都圏からの移住促進、インバウンド誘客のための集中的なプロモーション、外国人材の受入体制の整備、各産業分野におけるICT・AI等の導入を強力に推進してまいります。
- また、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策により県土保全と防災力強化を図るほか、健康寿命日本一に向けた取組や障害者差別解消の推進など、誰もが健康で安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けた取組も着実に推進してまいります。
- 令和元年度予算は、地方交付税等を含めた一般財源が前年度を下回るなど厳しい財政状況となりましたが、歳入・歳出の徹底した見直しにより、将来負担を拡大させることのないようプライマリーバランスの黒字と一定の基金残高の確保を図り、財政規律の維持に努めました。

(2) 規模

○一般会計	5,740億8,900万円	(対前年度当初予算比)	△ 1.1%
○特別会計	2,591億3,807万円	(対前年度当初予算比)	△ 5.3%
○企業会計	69億9,646万円	(対前年度当初予算比)	6.1%



注1)平成17、25、29年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。

注2)平成20年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

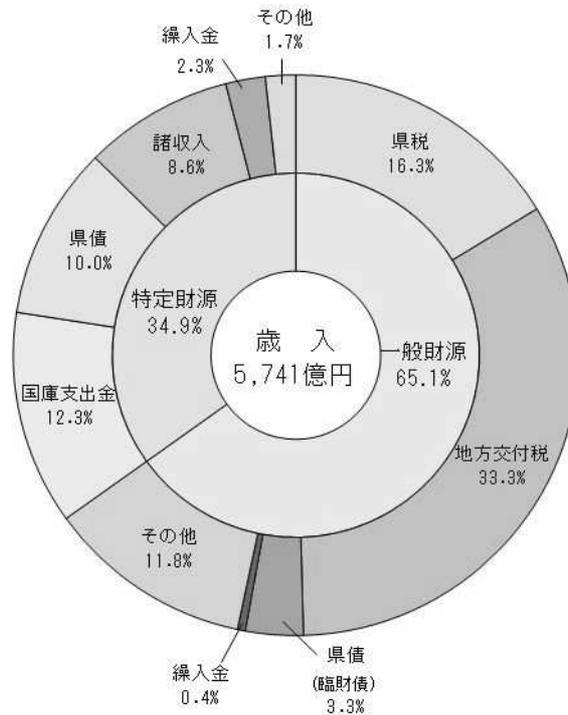
(3) 一般会計

①歳入予算の状況

用途が特定されていない一般財源は65.1%(3,738億円)で、その主なものは、県税16.3%(934億円)、地方交付税33.3%(1,912億円)となっています。

また、用途が特定されている特定財源が34.9%(2,003億円)となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

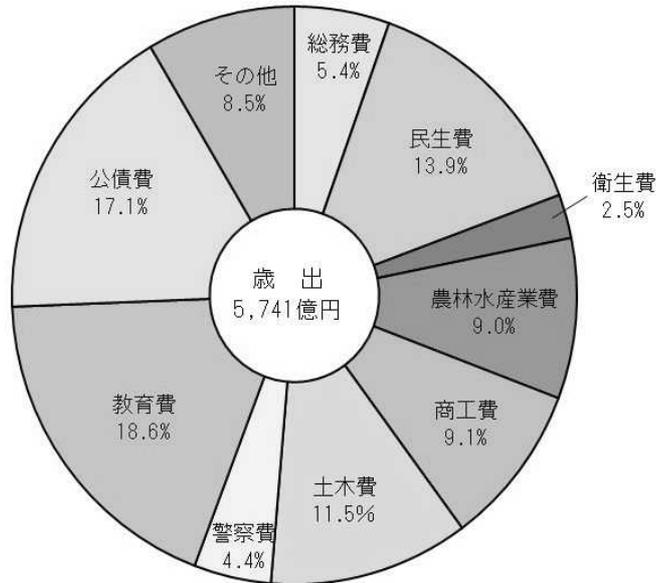
区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県税	93,353,200	16.3	91,600,300	15.8	1,752,900	1.9
地方交付税	191,206,000	33.3	191,463,000	33.0	△ 257,000	△ 0.1
(地方交付税+臨時財政対策債)	(210,147,000)	(36.6)	(215,755,000)	(37.2)	(△5,608,000)	(△2.6)
国庫支出金	74,850,075	13.0	72,476,968	12.5	2,373,107	3.3
繰入金	15,595,700	2.7	19,036,593	3.3	△ 3,440,893	△ 18.1
うち財政2基金からの繰入	9,870,000	1.7	7,592,000	1.3	2,278,000	30.0
諸収入	52,945,674	9.2	61,222,103	10.5	△ 8,276,429	△ 13.5
県債	76,313,100	13.3	76,065,100	13.1	248,000	0.3
うち臨時財政対策債	18,941,000	3.3	24,292,000	4.2	△ 5,351,000	△ 22.0
その他	69,825,251	12.2	68,395,936	11.8	1,429,315	2.1
歳入合計	574,089,000	100.0	580,260,000	100.0	△ 6,171,000	△ 1.1

②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、教育費 18.6% (1,069 億円)、民生費 13.9% (799 億円)、土木費 11.5% (657 億円)、商工費 9.1% (522 億円)などとなっています。公債費は、全体の 17.1% (982 億円)を占め、対前年度比 3.4% (35 億円)の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

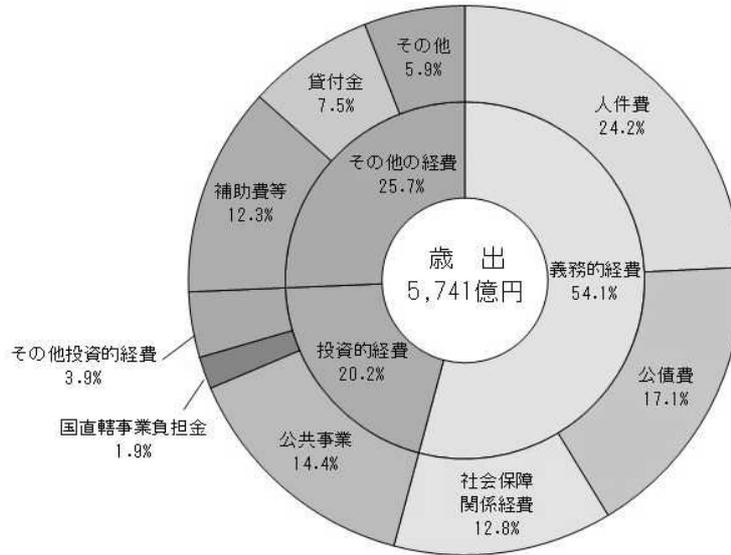
(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,214,243	0.2	1,206,870	0.2	7,373	0.6
2 総 務 費	31,206,523	5.4	25,451,019	4.4	5,755,504	22.6
3 民 生 費	79,857,129	13.9	78,129,766	13.5	1,727,363	2.2
4 衛 生 費	14,104,361	2.5	15,333,809	2.7	△ 1,229,448	△ 8.0
5 労 働 費	1,390,424	0.2	1,319,920	0.2	70,504	5.3
6 農 林 水 産 業 費	51,577,398	9.0	51,648,136	8.9	△ 70,738	△ 0.1
7 商 工 費	52,226,676	9.1	62,410,691	10.8	△ 10,184,015	△ 16.3
8 土 木 費	65,743,702	11.5	63,807,548	11.0	1,936,154	3.0
9 警 察 費	25,379,274	4.4	26,689,038	4.6	△ 1,309,764	△ 4.9
10 教 育 費	106,887,424	18.6	105,602,088	18.2	1,285,336	1.2
11 災 害 復 旧 費	8,839,375	1.6	8,932,403	1.5	△ 93,028	△ 1.0
12 公 債 費	98,238,371	17.1	101,717,612	17.5	△ 3,479,241	△ 3.4
13 諸 支 出 金	37,274,100	6.5	37,861,100	6.5	△ 587,000	△ 1.6
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	574,089,000	100.0	580,260,000	100.0	△ 6,171,000	△ 1.1

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の24.2%（1,392億円）で、対前年度比0.5%（8億円）の減となっています。投資的経費は全体の20.2%（1,160億円）で、対前年度比5.6%（62億円）の増となっています。うち、公共事業は土地改良事業や災害復旧事業の増などにより20億円の増、その他投資的経費は県・市連携文化施設整備事業の増などにより30億円の増となっています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義務的経費	310,800,525	54.1	314,363,706	54.2	△ 3,563,181	△ 1.1
人件費	139,200,025	24.2	139,965,233	24.1	△ 765,208	△ 0.5
公債費	98,093,817	17.1	101,579,862	17.5	△ 3,486,045	△ 3.4
社会保障関係経費	73,506,683	12.8	72,818,611	12.6	688,072	0.9
投資的経費	115,958,475	20.2	109,761,097	18.9	6,197,378	5.6
公共事業	82,943,504	14.4	80,946,137	13.9	1,997,367	2.5
国直轄事業負担金	10,850,476	1.9	9,654,556	1.7	1,195,920	12.4
その他投資的経費	22,164,495	3.9	19,160,404	3.3	3,004,091	15.7
その他の経費	147,330,000	25.7	156,135,197	26.9	△ 8,805,197	△ 5.6
補助費等	70,770,789	12.3	70,115,737	12.1	655,052	0.9
貸付金	42,699,317	7.5	52,731,937	9.1	△ 10,032,620	△ 19.0
その他	33,859,894	5.9	33,287,523	5.7	572,371	1.7
歳出合計	574,089,000	100.0	580,260,000	100.0	△ 6,171,000	△ 1.1

(4) 特別会計・企業会計

特別会計（18会計）の当初予算は総額2,591億円で、公債費や借換債の減に伴う公債費管理特別会計の減などにより、5.3%（146億円）の減となっています。

企業会計（2会計）の当初予算は総額70億円で、対前年度比6.1%（4億円）の増となっています。

令和元年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	259,138,071	273,768,985	△ 14,630,914	△ 5.3
証 紙	3,639,000	3,353,000	286,000	8.5
母子父子寡婦福祉資金	178,767	162,186	16,581	10.2
就農支援資金貸付事業等	66,162	21,029	45,133	214.6
中小企業設備 導入助成資金	190,837	209,888	△ 19,051	△ 9.1
土地取得事業	108	82	26	31.7
工業団地開発事業	1,061,468	971,309	90,159	9.3
林業・木材産業改善資金	335,460	356,295	△ 20,835	△ 5.8
市町村振興資金	2,000,750	2,000,000	750	0.0
沿岸漁業改善資金	139,514	144,890	△ 5,376	△ 3.7
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,331,200	6,532,100	△ 2,200,900	△ 33.7
下水道事業	7,640,049	7,702,012	△ 61,963	△ 0.8
港湾整備事業	1,640,359	3,170,293	△ 1,529,934	△ 48.3
地域総合整備資金	930,418	1,030,170	△ 99,752	△ 9.7
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	3,282	45,599	△ 42,317	△ 92.8
環境保全センター事業	3,740,842	2,773,360	967,482	34.9
公債費管理	137,467,771	144,335,612	△ 6,867,841	△ 4.8
病院機構 施設整備等貸付金	1,446,282	6,901,026	△ 5,454,744	△ 79.0
国民健康保険	94,325,802	94,060,134	265,668	0.3
企 業 会 計	6,996,464	6,595,732	400,732	6.1
電気事業会計	5,556,496	5,356,005	200,491	3.7
工業用水道事業会計	1,439,968	1,239,727	200,241	16.2

(5) 参考

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費（令和元年度当初予算分）

（歳入） 引上げ分の地方消費税収 8,289百万円
（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 73,507百万円

（単位 千円）

区 分	令和元年度 当初予算額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 庫 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	28,050,172	3,305,215	142,824	2,958,835	21,643,298
(1) 障 害 者 福 祉	12,105,988	1,229,896	286	1,308,005	9,567,801
(2) 高 齢 者 福 祉	1,730,248	23,870	134,043	189,102	1,383,233
(3) 児 童 福 祉	12,224,208	843,218	8,469	1,367,743	10,004,778
(4) 母 子 福 祉	253,099	6,579		29,648	216,872
(5) 生 活 保 護	1,736,629	1,201,652	26	64,337	470,614
2 社 会 保 険	43,560,348		41,867	5,233,852	38,284,629
(1) 介 護 保 険	18,382,166		41,747	2,205,753	16,134,666
(2) 国 民 健 康 保 険	10,040,219			1,207,511	8,832,708
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	15,137,963		120	1,820,588	13,317,255
3 保 健 衛 生	1,896,163	744,061	351,272	96,313	704,517
(1) 医 療	1,524,158	741,938	26	94,072	688,122
(2) 疾 病 予 防 対 策	15,499	1,871		1,639	11,989
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	356,506	252	351,246	602	4,406
計	73,506,683	4,049,276	535,963	8,289,000	60,632,444

2 令和元年度当初予算の主な施策の概要

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

〔戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略〕

【若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり】

将来の秋田を支える高校生・大学生の県内定着や県外へ進学した大学生等の回帰を進めるとともに、秋田暮らしの魅力等の移住情報の発信強化や市町村、関係団体等と連携した移住者受入体制の充実強化を図り、本県への移住を更に促進します。

・ ㊦ 移住相談支援システム機能強化事業	14 百万円
・ ㊦ あきた安全安心住まい推進事業（移住世帯特別枠）	7 百万円
・ ㊦ 移住支援金交付事業	160 百万円
・高校生県内就職率UP事業	10 百万円

【結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート】

若い世代の結婚・出産・子育てについての知識や現状などライフサイクルに対する関心を深め、意識の醸成を図ります。また、子育て家庭への経済的支援の充実をはじめ、結婚・妊娠・出産へのサポート強化等により、人口の自然減の抑制を図ります。

・出会い・結婚支援事業	47 百万円
・ ㊦ 結婚・子育て応援事業	5 百万円
・子どものための教育・保育給付支援事業	5,773 百万円

【女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現】

女性が活躍しやすい環境づくりや仕事と家庭の両立支援を促進するとともに、若者による地域活動を支援し、女性や若者が職場や地域で生き生きと活躍できる社会をつくりまします。

・ ㊦ 女性活躍・定着促進企業応援事業	2 百万円
・ ㊦ 若者と地域をつなぐプロジェクト事業	4 百万円
・ ㊦ 若者チャレンジ応援事業	32 百万円

【活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり】

地域コミュニティや公共サービスの維持を図るため、県と市町村が協働して人口減少に対応した社会システムを構築するとともに、県民主体の活動を通して地域の元気を創出し、誰もが安心して生き生きと暮らせる地域社会づくりを進めます。

・ ㊦ 地域支え合いシステム緊急対策事業	6 百万円
・ ㊦ 市街地再開発事業（横手駅東口第二地区）	39 百万円

〔戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略〕

【成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成】

成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連等）への参入促進や参入企業の競争力強化、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成により、本県産業の付加価値生産性の向上、重層的な産業構造の構築を図るとともに、人や企業を本県に呼び込み将来を担う若者の確保につなげます。

・新世代パワーユニット中核拠点創生事業	500 百万円
・ 新 伴走型ものづくり中核企業育成支援事業	6 百万円
・ 新 ヘルステック産業研究開発支援事業	39 百万円
・IoT等先進技術導入促進事業	12 百万円

【中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上】

下請型・加工組立型が多く付加価値生産性が低いといった構造的な課題の克服を図るほか、第4次産業革命への対応や国内需要の縮小、経営者の高齢化、人材不足など多くの課題を乗り越えようと挑戦する企業を後押しし、地域経済の活性化と、安定的な雇用の創出を図ります。

・かがやく未来型中小企業応援事業	119 百万円
・ 新 「アトツギベンチャー」支援事業	3 百万円
・ 新 あきた創業スタートアップ支援事業	12 百万円
・ 新 中小企業・小規模事業者情報化促進事業	5 百万円

【国内外の成長市場の取り込みと投資の促進】

東アジアや東南アジア等の経済成長を秋田に取り込むとともに、成長分野等を中心とした企業誘致や環境・リサイクル産業の集積を進め、県内経済の拡大や、雇用の拡大を図ります。

・あきた企業立地促進助成事業	2,161 百万円
・東アジア経済交流強化事業	17 百万円

【産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備】

県内産業の持続的な発展に向けて、若者や女性、高齢者など多様な人材の確保を図るとともに、社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成を進めます。

・プロフェッショナル人材活用促進事業	39 百万円
・ 新 人材確保対策事業	3 百万円
・ 新 女性の新規就業支援事業	15 百万円
・秋田県建設産業担い手確保育成センター事業	24 百万円

〔戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略〕

【秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成】

本県農林水産業の経営基盤の強化を図るため、県外からの移住就業を含め、次代をリードする多様な人材の確保と競争力の高い担い手の確保・育成を加速します。

・ 新 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	12 百万円
・園芸労働力確保・サポート事業	2 百万円
・ 新 秋田の漁業人材育成総合対策事業	42 百万円

【複合型生産構造への転換の加速化】

本県農業の成長産業化に向け、産地間競争を勝ち抜く攻めのトップブランド産地の形成を進め、収益性の高い複合型生産構造への転換を加速化します。

・秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	681 百万円
・ 新 スマート農業加速化実証プロジェクト事業	68 百万円
・秋田牛ブランド確立推進事業	23 百万円

【秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用】

水田農業を主体とする本県において、産地間競争に打ち勝ち、担い手の経営が持続的に発展していくことができるよう、全国第3位を誇る広大な水田をフルに活用し、基幹作物である水稲の需要に基づいた生産と、大豆や園芸等の戦略作物の生産拡大に取り組みます。

・販売を起点とした秋田米総合支援事業	32 百万円
・秋田米をリードする新品種デビュー対策事業	39 百万円

【農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化】

県産農産物の優れた特色を引き出すための6次産業化を総合的に推進するほか、消費者・実需者の多様なニーズに的確に対応できる流通・販売体制を整備し、国内外への販路拡大を図ります。

・6次産業化総合支援事業	73 百万円
・  農産物グローバルマーケティング推進事業	12 百万円

【「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化】

全国一を誇るスギ資源を循環利用し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。

・  県産材新用途開拓事業	26 百万円
・  次代につなぐ再造林促進対策事業	26 百万円

【つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興】

県の魚であるハタハタはもとより、新たな魚種を含めたつくり育てる漁業による資源の維持・増大や、広域浜プランに基づく生産の効率化及び流通の合理化などにより、水産業の振興を図ります。

・全国豊かな海づくり大会推進事業	380 百万円
・水産資源戦略的増殖推進事業	8 百万円
・秋田の水産業モデル創出支援事業	8 百万円

【地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり】

優れた景観を有する里地里山が県民共有の財産として後世に引き継がれるよう、地域資源を最大限に活用しながら、中山間地域の農業と農山漁村の維持に取り組みます。

・元気な中山間農業応援事業	261 百万円
・  魅力ある秋田の里づくり総合支援事業	11 百万円

〔戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略〕

【地域の力を集結した「総合的な誘客力」の強化】

秋田ならではの魅力を最大限に生かし、体験型を柱とする観光コンテンツづくりに地域と連携して取り組むほか、受入態勢整備や人材育成等を進め、多様なメディア等の活用による国内外のターゲットを見据えた効果的な誘客プロモーションを展開します。

・  宿泊施設経営革新支援事業	61 百万円
・秋田の観光宣伝力強化事業	101 百万円
・インバウンド誘客集中プロモーションの展開	464 百万円

【「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進】

特産品やオリジナル酵母による高品質な日本酒の開発促進などにより、市場での優位性を確保するとともに、食品産業を牽引する意欲ある人材や食品事業者への支援等を通じ、商品力の向上を図ります。また、関西、九州などの国内市場の販路拡大、海外市場への販路開拓を推進します。

・ アキタノ美味旅 プロモーション事業	11 百万円
・ 秋田の食 ビジネスチャンス拡大事業	13 百万円
・ 「世界へ羽ばたけ！秋田の食」 輸出・誘客促進事業	21 百万円

【文化の発信力強化と文化による地域の元気創出】

秋田ならではの文化を国内外に発信し、交流人口の拡大を図るほか、本県の文化を発展させ、次の世代に継承していくため、文化団体の活動の活発化や若手の人材育成に取り組むとともに、本県文化の中核拠点となる文化施設の整備を推進します。

・ 「東京オリ・パラ」 あきたの文化発信事業	100 百万円
・ 県・市連携文化施設整備事業	6,251 百万円

【「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大】

スポーツ参画人口の拡大に取り組み、スポーツ活動の基盤となる人材の育成や環境の充実を図るとともに、全国や世界での活躍を見据えた選手の競技力向上や、スポーツを通じた県民の一体感の醸成、交流人口の拡大などによる地域の活性化等を図ります。

・ スポーツ王国創成事業	352 百万円
・ 第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業	1 百万円
・ 2019ラグビーワールドカップスポーツ交流事業	19 百万円
・ 新スタジアム整備に向けた調査・研究事業	1 百万円

【県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備】

高速道路をはじめとする幹線道路の整備や空港、港湾、高速IC等へのアクセス機能の強化を進めます。また、道の駅を地方創生の拠点として位置づけ、魅力の向上を図ります。

・ 地方道路交付金事業	3,678 百万円
--------------------	-----------

【交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築】

観光をはじめとした交流人口の拡大や県民や県内企業の社会経済活動の活性化に寄与し、人口減少社会においても持続的に機能する地域の実情に応じた公共交通を確保するため、今後の規制緩和や技術革新も見据え、利便性の高い交通ネットワークの構築を図ります。

・ 広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業	16 百万円
・ 秋田新幹線機能向上調査等事業	12 百万円

【戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略】

【健康寿命日本一への挑戦】

健康長寿社会を実現するため、県民一人ひとりの意識改革と行動変容を促進する県民運動を展開しながら、「健康寿命日本一」を目指します。

・ 「あきた健康宣言！」 推進事業	37 百万円
・ 「受動喫煙ゼロ そして禁煙」 推進事業	4 百万円

【心の健康づくりと自殺予防対策】

更なる自殺者数の低減を図るため、民・学・官が一丸となって自殺予防対策を展開し、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指します。

・心はればれ県民運動推進事業	63 百万円
----------------	--------

【医療ニーズに対応した医療提供体制の整備】

全ての県民がどこに住んでいても安心して質の高い医療が受けられるよう、医療ニーズに対応した医療提供体制の充実・強化を図るほか、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、急性期から在宅医療等に至るまで切れ目のないサービス提供体制の構築を促進します。

・医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業	485 百万円
・地域医療従事医師確保対策事業	75 百万円
・  急性期診療ネットワーク推進事業	12 百万円
・地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業	88 百万円

【高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実】

高齢者や障害者等が住み慣れた地域において安全・安心に暮らせるよう、医療・介護・福祉が連携して充実したサービスを提供できる体制を整備するとともに、住民等による地域活動を促進しながら、あらゆる住民が共に支え合う社会を構築します。

・元気で明るい長寿社会づくり事業	42 百万円
・地域でつなぐ認知症支援推進事業	52 百万円
・障害者スポーツ振興事業	41 百万円
・障害者差別解消推進事業	22 百万円

【次代を担う子どもの育成】

次代を担う子どもたちが健やかに育まれる社会を実現するため、複雑な事情を抱える子どもへの支援を強化するとともに、全ての子どもたちが生涯を通じて心身ともに健康に過ごすことができるよう、学校との連携により心と体の健康教育を推進します。

・  新複合化相談施設整備事業	29 百万円
--	--------

〔戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略〕

【自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成】

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

・未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業	23 百万円
----------------------	--------

【子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着】

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るほか、科学的に探究する力と態度の育成を図ります。

・少人数学習推進事業（高等学校）	112 百万円
------------------	---------

【世界で活躍できるグローバル人材の育成】

ふるさとや異文化を理解し、協働的な問題解決の力や英語による発信力を育むため、地域の教育資源を最大限に活用するとともに、児童生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を育成します。また、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材育成や多文化共生の社会づくりを行います。

・AKITA英語コミュニケーション能力強化事業	136 百万円
・スーパーグローバルハイスクール事業	8 百万円

【豊かな人間性と健やかな体の育成】

児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、個人の価値を尊重しながら、自他の敬愛と協力を重んずる態度、心の通う対人交流を行う能力を養います。また、運動等を通じて体力を養い、望ましい食習慣など健康的な生活習慣の形成に努め、心身の調和的発達を図ります。

・不登校・いじめ問題等対策事業	78 百万円
-----------------	--------

【子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり】

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

・ <input checked="" type="checkbox"/> 高等教育費負担軽減事業	2 百万円
・比内支援学校整備事業	1,455 百万円
・能代地区専門系統合校整備事業	955 百万円
・ <input checked="" type="checkbox"/> 大曲高等学校整備事業	111 百万円

【地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興】

県内高等教育機関が有する多様な資源を活用し、地域社会や産業における課題解決を図るための教育・研究活動、及び自治体や県内企業と連携した社会貢献活動のための取組を支援します。

・私立大学等即戦力人材育成支援事業	23 百万円
-------------------	--------

【地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供】

生涯学習の成果を行動に結び付ける環境づくりや文化遺産等の保存・活用に取り組むほか、読書活動や芸術・文化体験活動を通じて豊かな情操等の育成を図ります。

・ミュージアム活性化事業	49 百万円
・読書活動推進事業	8 百万円
・ <input checked="" type="checkbox"/> 社会教育施設改修事業	164 百万円

〔県民の安全で安心な生活を支える基本政策〕

県民の安全で安心な生活を支えるための基礎的な生活環境の整備などの基本的政策についても、着実かつ継続的に進めていきます。

・災害対応力強化事業	7 百万円
・地域防災力強化事業	6 百万円
・ <input checked="" type="checkbox"/> 環境あきたエコ活動促進事業	3 百万円
・動物にやさしい秋田推進事業	37 百万円
・ <input checked="" type="checkbox"/> 自治体クラウド推進事業	3 百万円

3 平成30年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

平成30年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	5,984億 741万円
12月補正額	44億6,875万円
2月補正額	△143億5,495万円
2月追加補正額（2月26日議決）	237億3,888万円
2月追加補正額（3月7日議決）	△5億9,897万円

平成30年度最終予算額 6,116億6,112万円

平成30年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
県 税	91,600,300	91,600,300		496,741	496,741	92,097,041	15.0
地 方 消 費 税 金	39,511,000	39,511,000		120,000	120,000	39,631,000	6.5
地 方 譲 与 税	18,153,000	18,153,000		1,402	1,402	18,154,402	3.0
地 方 特 例 金	297,000	297,000		63,456	63,456	360,456	0.1
地 方 交 付 税	191,463,000	191,463,000		1,619,134	1,619,134	193,082,134	31.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	328,000	328,000			0	328,000	0.1
分 担 金 担 び 金	2,908,190	3,000,800		1,770,305	1,770,305	4,771,105	0.8
使 用 料 及 び 料	6,256,947	6,256,947	△6,696	△ 61,037	△ 67,733	6,189,214	1.0
国 庫 支 出 金	72,476,968	82,365,244	1,684,502	7,281,433	8,965,935	91,331,179	14.9
財 産 収 入	896,075	896,076	20	47,136	47,156	943,232	0.2
寄 附 金	45,723	45,723		38	38	45,761	0.0
繰 入 金	19,036,593	19,199,440	2,102,745	△ 4,516,074	△ 2,413,329	16,786,111	2.7
繰 越 金	1	1,492,694		3,822,762	3,822,762	5,315,456	0.9
諸 収 入	61,222,103	61,285,589	7,275	△ 4,229,734	△ 4,222,459	57,063,130	9.3
県 債	76,065,100	82,512,600	680,900	2,369,400	3,050,300	85,562,900	14.0
計	580,260,000	598,407,413	4,468,746	8,784,962	13,253,708	611,661,121	100.0

平成30年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
議 会 費	1,206,870	1,206,870	△ 26,504	△ 7,583	△ 34,087	1,172,783	0.2
総 務 費	25,451,019	25,502,561	△ 109,515	5,522,349	5,412,834	30,915,395	5.1
民 生 費	78,129,766	78,214,036	2,255,126	△ 3,241,852	△ 986,726	77,227,310	12.6
衛 生 費	15,333,809	15,752,195	1,976,960	△ 349,362	1,627,598	17,379,793	2.8
労 働 費	1,319,920	1,318,008	9,178	△ 127,158	△ 117,980	1,200,028	0.2
農 林 水 産 業 費	51,648,136	53,425,205	△ 118,385	15,528,959	15,410,574	68,835,779	11.3
商 工 費	62,410,691	62,532,449	△ 58,138	△ 4,830,380	△ 4,888,518	57,643,931	9.4
土 木 費	63,807,548	69,108,914	184,066	3,139,678	3,323,744	72,432,658	11.8
警 察 費	26,689,038	26,740,136	△ 45,705	△ 1,750	△ 47,455	26,692,681	4.4
教 育 費	105,602,088	105,781,228	△ 48,337	△ 863,096	△ 911,433	104,869,795	17.2
災 害 復 旧 費	8,932,403	19,097,099	450,000	△ 4,263,832	△ 3,813,832	15,283,267	2.5
公 債 費	101,717,612	101,717,612		△ 1,193,011	△ 1,193,011	100,524,601	16.4
諸 支 出 金	37,861,100	37,861,100		△ 528,000	△ 528,000	37,333,100	6.1
予 備 費	150,000	150,000			0	150,000	0.0
計	580,260,000	598,407,413	4,468,746	8,784,962	13,253,708	611,661,121	100.0

平成30年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
人 件 費	139,965,233	139,975,363	△ 722,649	△ 1,439,114	△ 2,161,763	137,813,600	22.5
物 件 費	20,202,426	20,419,817	7,603	△ 547,195	△ 539,592	19,880,225	3.3
そ の 他 の 経 費	197,917,855	198,202,230	2,334,649	△ 1,266,095	1,068,554	199,270,784	32.6
維 持 修 繕 費	2,875,734	3,080,734	36,972	2,791	39,763	3,120,497	0.5
補 助 投 資 費	61,876,190	66,545,782	2,239,290	19,127,600	21,366,890	87,912,672	14.4
単 独 投 資 費	29,583,648	32,210,500	122,881	△ 477,920	△ 355,039	31,855,461	5.2
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	8,195,353	17,914,141		△ 4,459,525	△ 4,459,525	13,454,616	2.2
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	451,350	866,350	450,000	△ 148,031	301,969	1,168,319	0.2
国 直 轄 事 業 金 負 担	9,654,556	9,685,464		△ 418,241	△ 418,241	9,267,223	1.5
公 債 費	101,579,862	101,579,862		△ 1,212,040	△ 1,212,040	100,367,822	16.4
繰 出 金	7,957,793	7,927,170		△ 377,268	△ 377,268	7,549,902	1.2
計	580,260,000	598,407,413	4,468,746	8,784,962	13,253,708	611,661,121	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

平成30年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	2,741億1,494万円
12月補正額	△ 11億5,459万円
2月補正額	6億1,569万円
2月追加補正額(2月26日議決)	3億3,760万円
2月追加補正額(3月7日議決)	△ 6,966万円

平成30年度最終予算額 2,738億4,397万円

平成30年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計	
証 紙	3,353,000	3,353,000		523,287	523,287	3,876,287
母子父子寡婦福祉資金	162,186	162,186		39,007	39,007	201,193
就農支援資金貸付事業等	21,029	21,029		45,947	45,947	66,976
中小企業設備導入助成資金	209,888	209,888		5,477	5,477	215,365
土地取得事業	82	82		△ 3	△ 3	79
工業団地開発事業	971,309	971,309		229,598	229,598	1,200,907
林業・木材産業改善資金	356,295	356,295			0	356,295
市町村振興資金	2,000,000	2,000,000		183,523	183,523	2,183,523
沿岸漁業改善資金	144,890	144,890			0	144,890
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	6,532,100	6,532,100		△ 484	△ 484	6,531,616
下水道事業	7,702,012	7,702,012		△ 219,444	△ 219,444	7,482,568
港湾整備事業	3,170,293	3,170,293		△ 76,765	△ 76,765	3,093,528
地域総合整備資金	1,030,170	1,134,198			0	1,134,198
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	45,599	87,148		△ 7,204	△ 7,204	79,944
環境保全センター事業	2,773,360	2,773,360	7,211	144,477	151,688	2,925,048
公債費管理	144,335,612	144,335,612		△ 1,190,011	△ 1,190,011	143,145,601
病院機施設整備等貸付金	6,901,026	7,096,526	△ 1,161,800	△ 69,664	△ 1,231,464	5,865,062
国民健康保険	94,060,134	94,065,007		1,275,887	1,275,887	95,340,894
計	273,768,985	274,114,935	△ 1,154,589	883,628	△ 270,961	273,843,974

4 平成30年度予算の執行状況

平成30年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成31年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率90.2%、支出率89.0%、特別会計においては収入率98.2%、支出率96.9%となっています。

一般会計の執行状況（平成31年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収入率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支出率 (D)/(C)
県 税	92,097,041	92,415,897	100.3	議 会 費	1,172,783	1,161,905	99.1
地方消費税金 清算金	39,631,000	39,631,815	100.0	総 務 費	31,105,709	29,498,189	94.8
地方譲与税	18,154,402	19,244,232	106.0	民 生 費	77,729,183	76,168,944	98.0
地方特例 交付金	360,456	360,456	100.0	衛 生 費	18,003,717	16,685,627	92.7
地方交付税	193,082,134	193,348,886	100.1	労 働 費	1,200,028	1,154,463	96.2
交通安全対策 特別交付金	328,000	289,398	88.2	農林水産業費	95,929,324	70,027,265	73.0
分担金及び 負担金	7,477,969	4,599,446	61.5	商 工 費	57,677,931	57,137,134	99.1
使用料及び 手数料	6,189,214	6,192,950	100.1	土 木 費	93,632,248	69,050,885	73.7
国庫支出金	127,190,499	89,587,527	70.4	警 察 費	26,724,792	26,290,203	98.4
財産収入	943,232	1,017,780	107.9	教 育 費	105,406,047	103,576,790	98.3
寄 附 金	45,761	49,899	109.0	災 害 復 旧 費	31,298,807	14,710,449	47.0
繰 入 金	17,390,829	16,011,178	92.1	公 債 費	100,524,601	100,508,426	100.0
繰 越 金	8,572,623	8,572,624	100.0	諸 支 出 金	37,333,100	37,271,314	99.8
諸 収 入	57,460,910	57,261,244	99.7	予 備 費	150,000	125,556	83.7
県 債	108,964,200	82,629,200	75.8				
計	677,888,269	611,212,532	90.2	計	677,888,269	603,367,150	89.0

注) 予算額には、前年度からの繰越事業額（66,227,148千円）を含みます。

注) 端数処理の関係で不突合があります。

特別会計の執行状況（平成31年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,876,287	3,734,762	96.3	3,876,287	3,576,171	92.3
母子父子寡婦福祉資金	201,193	338,000	168.0	201,193	149,914	74.5
就農支援資金貸付事業等	66,976	67,594	100.9	66,976	17,386	26.0
中小企業設備導入助成資金	215,365	268,007	124.4	215,365	209,152	97.1
土 地 取 得 事 業	79	78	98.7	79	78	98.7
工業団地開発事業	1,405,093	1,442,490	102.7	1,405,093	1,240,491	88.3
林業・木材産業改善資金	356,295	433,390	121.6	356,295	124,383	34.9
市町村振興資金	2,183,523	2,183,525	100.0	2,183,523	2,175,723	99.6
沿岸漁業改善資金	144,890	161,425	111.4	144,890	1,861	1.3
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	7,011,048	4,781,319	68.2	7,011,048	4,781,319	68.2
下 水 道 事 業	9,282,484	6,925,514	74.6	9,282,484	6,925,514	74.6
港 湾 整 備 事 業	3,864,928	2,623,067	67.9	3,864,928	2,623,067	67.9
地域総合整備資金	1,134,198	1,134,198	100.0	1,134,198	1,134,198	100.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	79,944	71,052	88.9	79,944	71,052	88.9
環境保全センター事業	3,016,466	1,980,971	65.7	3,016,466	1,557,793	51.6
公 債 費 管 理	143,145,601	143,131,654	100.0	143,145,601	143,131,654	100.0
病院機構施設整備等貸付金	6,009,862	5,965,527	99.3	6,009,862	5,965,527	99.3
国 民 健 康 保 険	95,340,894	97,026,995	101.8	95,340,894	94,958,604	99.6
計	277,335,125	272,269,567	98.2	277,335,125	268,643,887	96.9

注) 予算額には、前年度からの繰越事業額（3,491,151千円）を含みます。

注) 端数処理の関係で不突合があります。

5 秋田県の財政状況

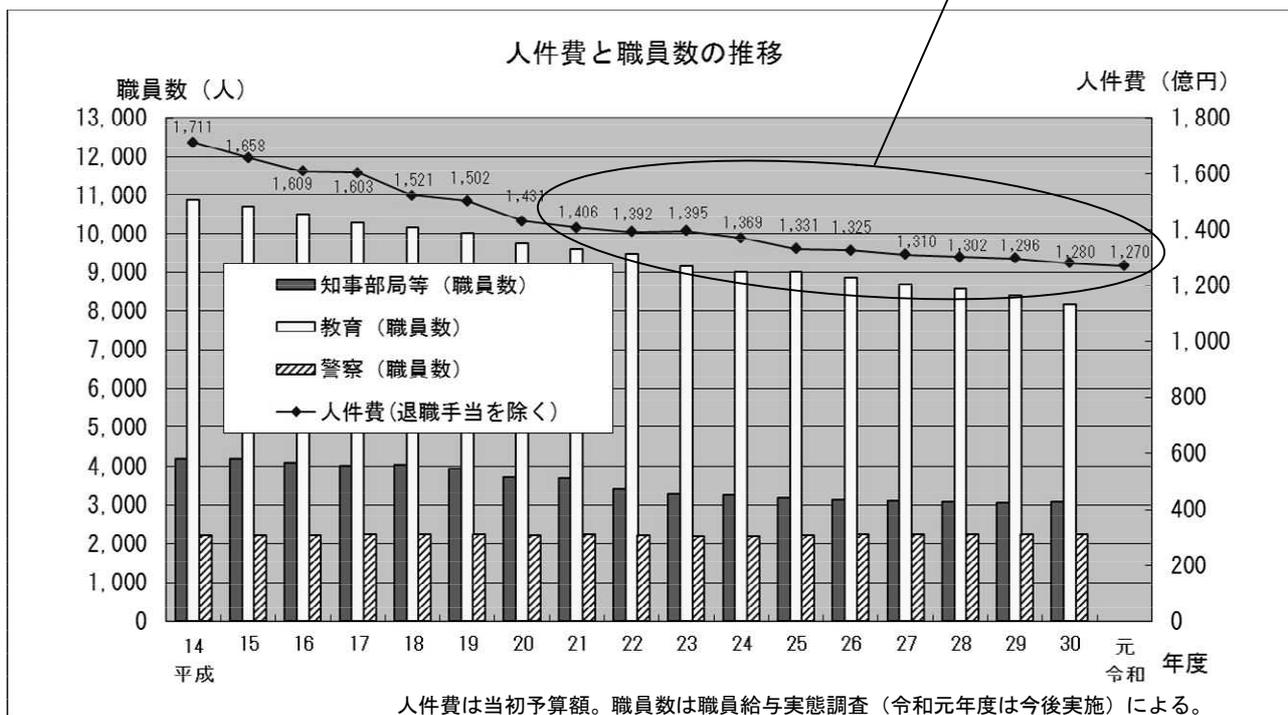
- 職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。
- 一方で、社会保障関係経費や公債費の高止まりに加え、地方交付税が減少傾向にあることなど厳しい財政状況が続いています。
- こうした中であっても、将来負担を拡大させることのないようプライマリーバランスの黒字を確保するとともに、財政2基金は300億円台の確保を目標とし、安定的な財政運営に努めています。

(1) 県財政の特徴

① 人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少しており、令和元年度当初予算では、退職手当を除く人件費は1,270億円と前年度比10億円の減となっています。

人件費（退職手当を除く）は年々減少



< 職員数の推移 >

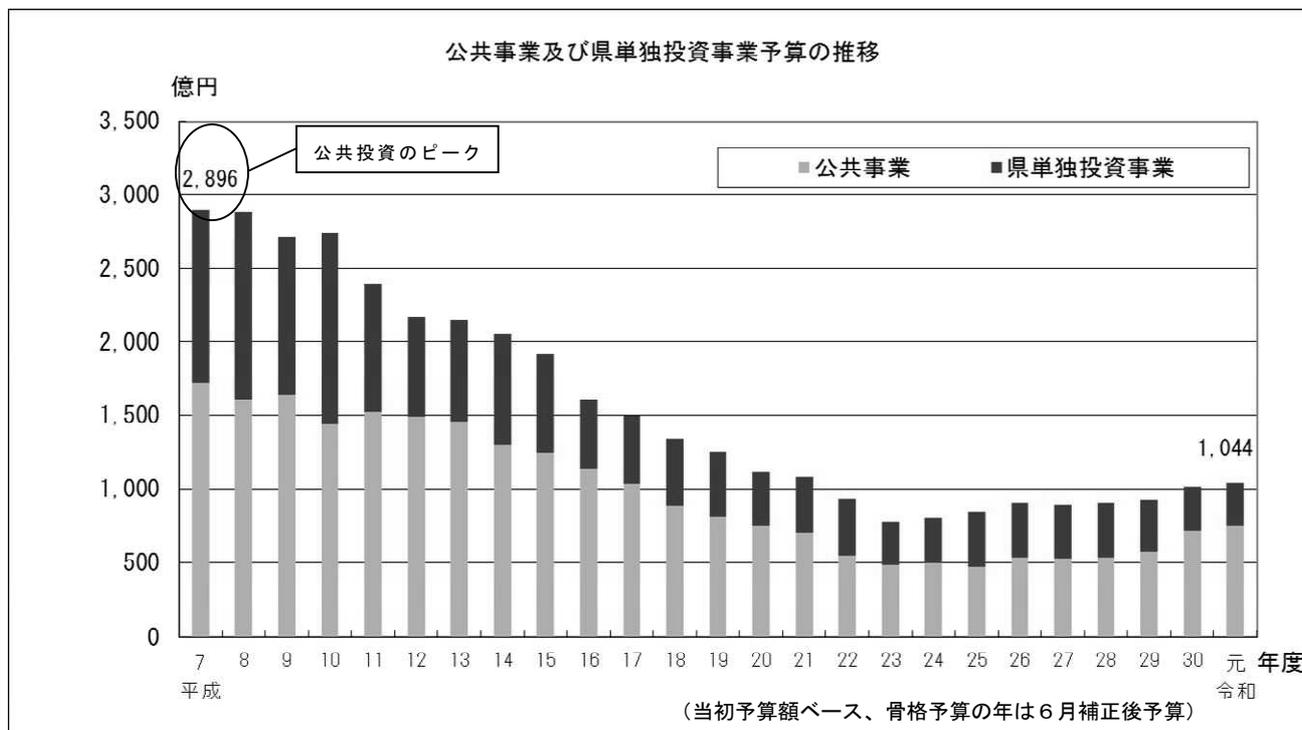
(単位：人)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
知事部局等	4,197	4,181	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,696	3,424	3,282	3,258	3,176	3,139	3,106	3,094	3,067	3,095
教 育	10,885	10,701	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015	9,008	8,861	8,700	8,571	8,412	8,177
警 察	2,218	2,232	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194	2,232	2,244	2,242	2,241	2,246	2,261

②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきたことなどにより、公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）となりましたが、平成11年3月に策定した行政改革大綱以降、公共投資の重点化の取組などにより、投資事業を抑制してきました。

平成24年度以降は、国の経済対策に伴う公共事業や高校再編に伴う統合高校の整備等により公共投資に係る予算は増加に転じています。



③県債発行額と公債費の推移

公共投資等の財源となる県債の発行額は、昭和62年度から県債の元利償還金である公債費を上回っており、平成8年度（1,502億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

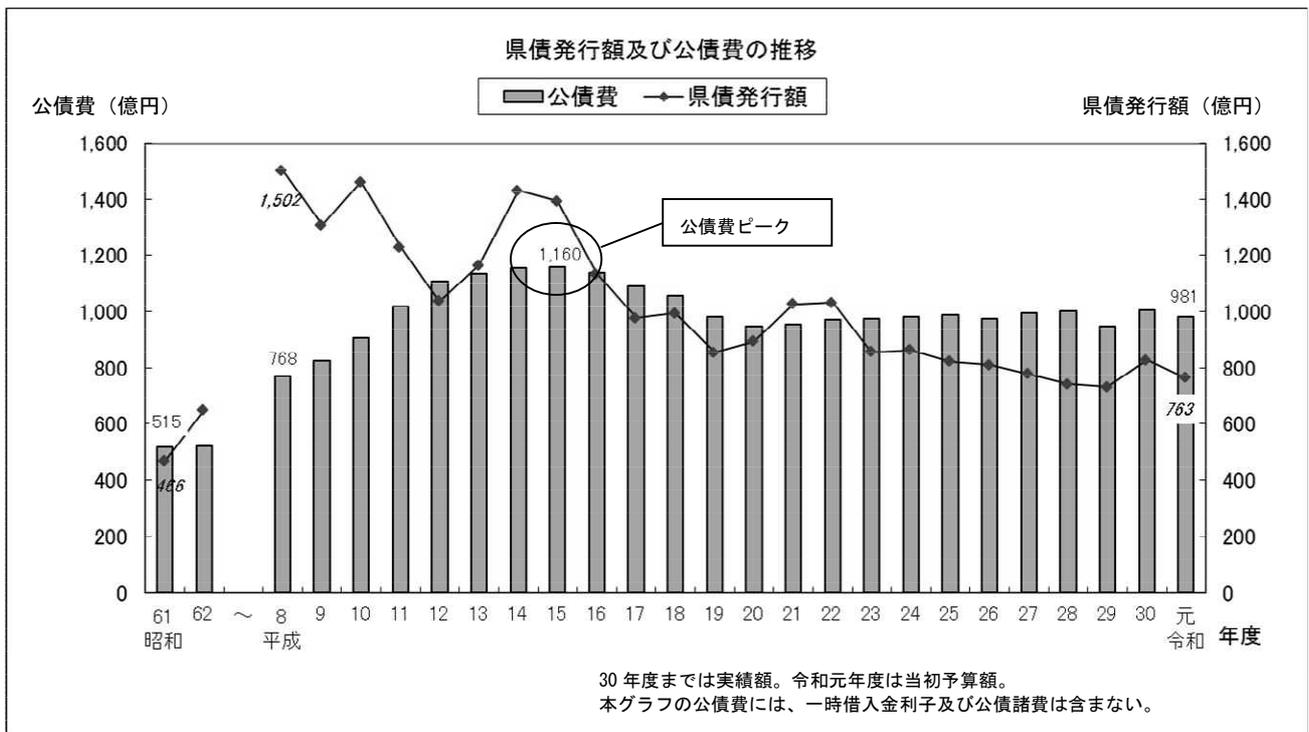
地方債の残高が増えたことにより公債費も増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

平成13年度から、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行が始まったことなどにより県債発行額が増加した年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

また、県債の元金償還額から県債発行額を引いた差（プライマリーバランス）は、臨時財政対策債を除いて毎年度黒字を確保していますが、平成25年度からは6年連続で臨時財政対策債を含めた全体でも黒字となっており、県債残高を着実に減らしています。

(参考)	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリーバランス (A) - (B)	年度末現在高
H30決算	916億円	826億円	90億円	12,393億円
うち臨時債除き	652億円	593億円	59億円	7,879億円

※元金償還額には市場公募債（満期一括償還）の償還財源となる減債基金への積立（9.9億円）を含む。

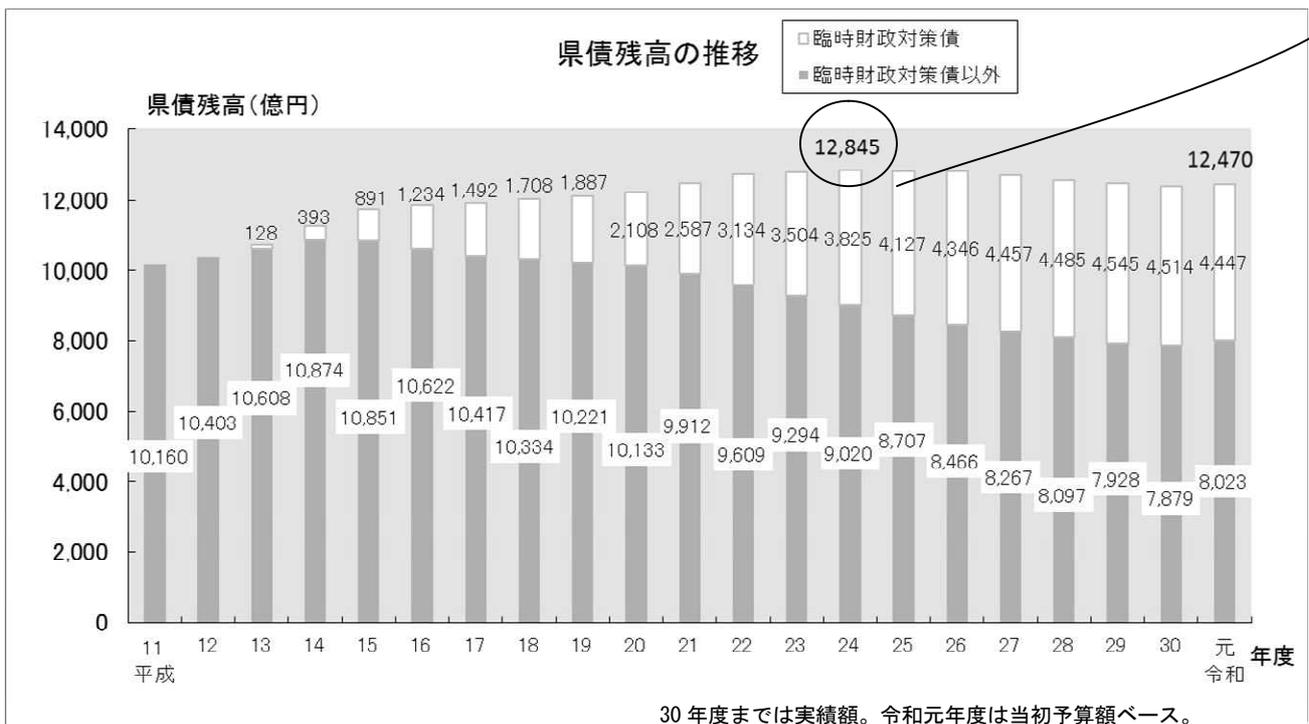


④ 県債残高の推移

平成10年度までの積極的な公共投資の結果、一般会計における県債残高は、平成11年度に1兆円を突破し、さらに平成13年度以降の臨時財政対策債の発行増により、平成24年度末には1兆2,845億円に達しました。

このような状況を踏まえ、行政改革による投資事業の重点化等を進めてきた結果、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成15年度以降、毎年減少しており、平成25年度以降は、臨時財政対策債も含めた全体の県債残高も減少に転じています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税で措置されています。

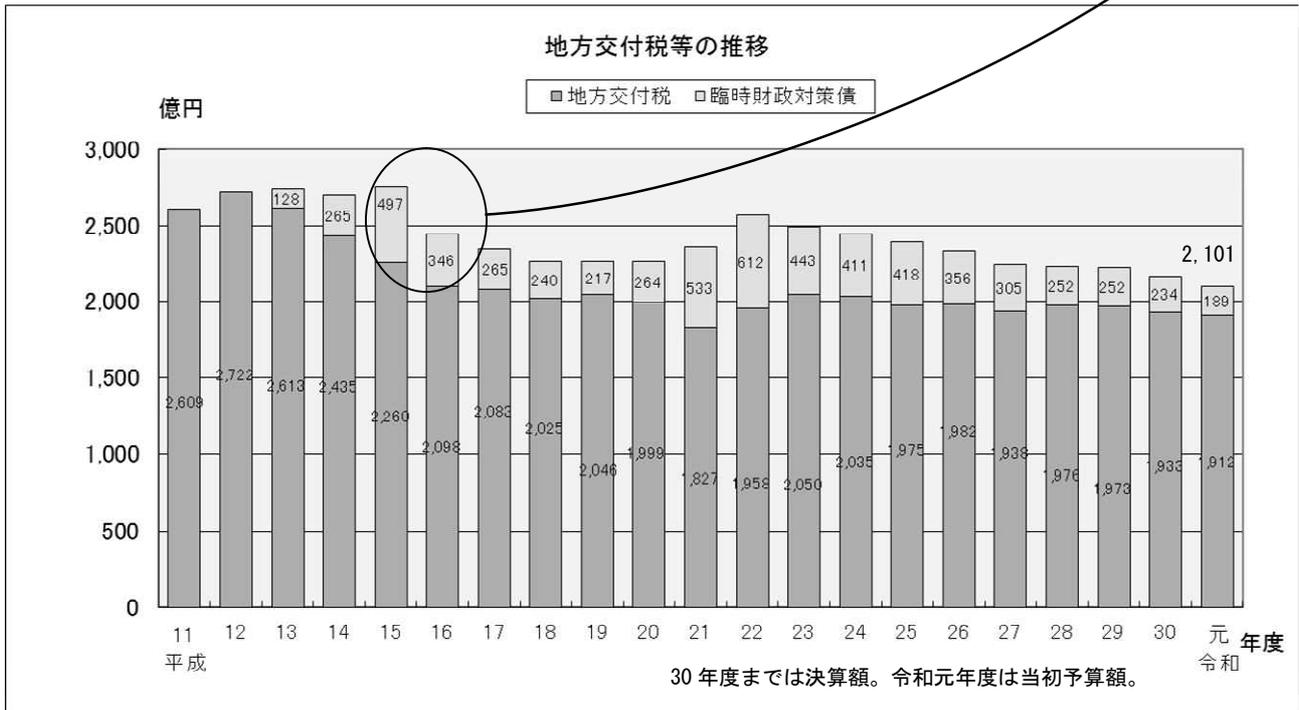


⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には、いわゆる「三位一体改革」に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

平成 21 年度から 22 年度にかけて一時増加したものの、近年は人口減少等の影響により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少傾向にあります。

令和元年度は、国の地方財政対策や算定基礎となる人口等を総合的に勘案し、当初予算ベースで 1,912 億円、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、2,101 億円となっています。



⑥財政基金の推移

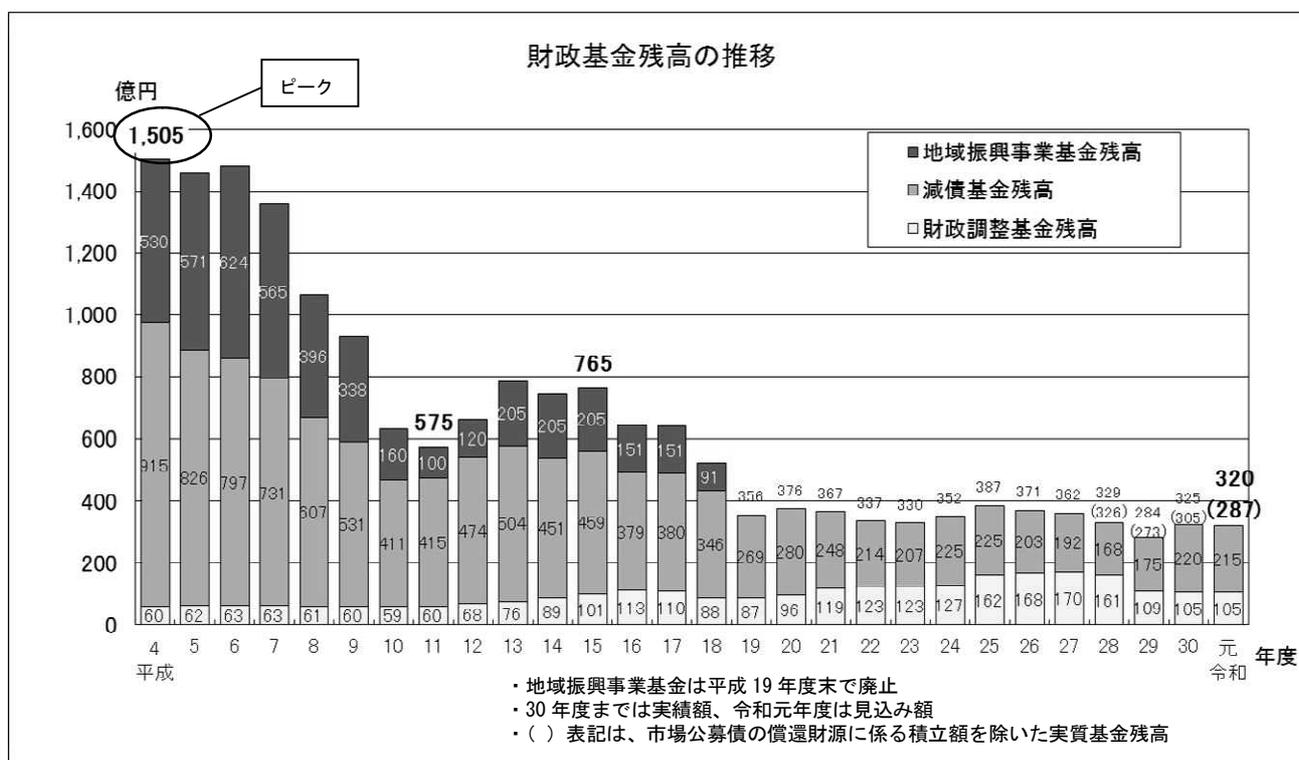
本県では災害の応急対策やその他の特別な歳出の財源として、または年度間の財源調整のため、財政基金（県の貯金）を積み立てています。

基金残高は、ピーク時の平成4年度に1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度には575億円にまで減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩しを行ったことにより、平成16年度以降基金残高は再び減少に転じました。

平成19年度からは300億円台で推移してきましたが、平成29年度には、大雨災害の復旧事業等に充てるため取り崩しを行ったことで200億円台となりました。

令和元年度は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業や社会保障関係経費等に充当するため99億円を取り崩すものの、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算段階での実質基金残高は287億円となる見込みです。



(2) 秋田県の財政指標

① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 92.3% (平成 29 年度)

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを見るもので、この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 29 年度は、経常一般財源（分母）が微減（前年度比△0.1%）したものの、公債費等の減により経常的経費充当一般財源（分子）が減少（前年度比△1.2%）したことから、経常収支比率は前年度から 1.0 ポイント改善しました。

全都道府県で比較するすると、良い方から 5 番目と、全国平均よりも良好な水準を維持しています（全国平均 94.2%）。

② 公債費による財政負担の度合いを示す指標

○ 実質公債費比率 13.0% (平成 27～29 年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

3 か年平均の算定で入れ替わる平成 26 年度と 29 年度の比較において、普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額の減少により分母となる標準財政規模が減少したものの、元利償還金の減少や公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰出金の減少等により、前年度比で 0.6 ポイント改善しました。全都道府県のうち、悪い方から 18 番目となっています（全国平均 11.4%）。

③ 将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○ 将来負担比率 254.7% (平成 29 年度)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

平成 29 年度は、地方債残高が減少したことなどにより将来負担が減少したものの、充当可能基金額が減少したことや基準財政需要額算入見込額の減により分子が増となったこと、また、普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額の減少により標準財政規模が減少し分母が減となったことで、5.4 ポイント悪化しました。全都道府県のうち、悪い方から 7 番目となっています（全国平均 173.1%）。

<各指標の推移>

(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	87.1	89.8	92.3	91.1	91.2	92.2	93.3	92.3
実質公債費比率	14.4	15.2	15.4	15.4	14.6	14.1	13.6	13.0
将来負担比率	236.0	237.3	240.0	238.4	241.2	238.3	249.3	254.7

(3) 今後の財政状況の見込み

- 歳出面では、「新行財政改革大綱（第3期）」に基づく取組により、経費の縮減に一層努めてまいります。一方、公債費の高止まりや高齢者人口の増加による社会保障関係経費の増加が見込まれます。
- また、歳入面では、人口の減少等により臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少が見込まれます。
- 今後も毎年100億円を超える収支不足が生じる見込みですが、財政2基金の残高については、一定の水準を確保できるよう努めることとしています。
- このため、引き続き徹底した事業の見直し等により事業の重点化を図るとともに、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望してまいります。

現在の制度を前提として、過去の推移等を参考に、今後5年間を展望した中期的な県財政の運営に関する見通しを、毎年、当初予算編成時点で作成しています。

① 主な歳入の見通し

県税収入は、名目経済成長率が年0.54%として試算を行い、税制改正については、令和元年10月からの消費税率10%への引上げや、令和2年度からの特別法人事業譲与税の創設等を見込んでいます。

地方交付税の算定に要する基準財政需要額については、人口減少の影響により毎年度一定程度減少していくものと見込んでいます。

また、国庫支出金及び県債は、事業費に連動して積算しています。

② 主な歳出の見通し

人件費は、職員数について、知事部局は県人口の減少に伴い正職員を一定数縮減するものの、行政サービスの維持に鑑み、再任用を含めた職員数はほぼ横ばいとし、警察本部は平成30年度と同数、教育委員会は子どもの数の減少に伴い、一定程度減少していくものと見込んでおり、また、会計年度任用職員制度への移行の影響も見込んで積算しています。

公債費については横ばいで推移することが見込まれますが、社会保障関係経費は国の概算要求の伸び率、今後の人口推計及び直近の実績等を勘案して推計し、毎年度漸増していくことが見込まれます。

投資的経費は、国の動向等を踏まえるとともに、社会資本の老朽化等への対応を考慮し、一定の水準を維持していくものとしています。

政策的経費は、想定される個別事業を見込んだ上で、その他の経費は政策の重点化を前提に一般財源ベースで毎年10%減としています。

③ 今後の財政運営

これまでの行財政改革の取組等により、人件費等について一定の縮減が図られたものの、社会保障関係経費の増加や依然として高い公債費の負担が見込まれます。

また、今後の地方財政対策の方向性にもよりますが、人口減少の影響により地方交付税の減少が見込まれ、令和6年度の収支不足額は173億円になる見通しとなっており、厳しい財政状況が続く見込みです。

今後とも、歳出の不断の見直しや国等の支援制度の活用、市町村や民間等の多様な主体との協働を一層進めることで、財政2基金の残高とプライマリーバランスの黒字確保という財政規律を維持しつつ、人口減少社会への対応や「ふるさと秋田」の元気創造に向けた施策を着実に推進してまいります。

経済成長率0.54%

(億円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳 入	5,642	5,632	5,623	5,498	5,426	5,366
歳 出	5,741	5,766	5,773	5,661	5,583	5,539
財 源 不 足 額	△ 99	△ 134	△ 150	△ 163	△ 157	△ 173
財政2基金積戻し後 年 度 末 残 高	288	234	165	81	3	△ 90

※積戻し後年度末残高は、市場公募債の償還財源に係る積立額を除いた実質残高

6 県民負担の状況

社会保障の安定財源確保や税源の偏在性が小さい地方税体系を構築するため、地方交付税や地方譲与税を含めた地方税財政制度の見直しが進められており、地方消費税の税率上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから、平成20年代前半に700億円台だった県税収入は、平成27年度以降900億円前後で推移しています。

(1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	令和元年度 当 初 (A)	平成30年度 当 初 (B)	平成30年度 最 終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	93,171,000	91,400,000	91,913,680	1,771,000	1,257,320
県 民 税	30,436,000	29,948,000	29,794,351	488,000	641,649
個 人	25,961,000	25,732,000	25,688,315	229,000	272,685
法 人	3,371,000	3,220,000	3,231,958	151,000	139,042
利 子 割	271,000	323,000	290,275	△ 52,000	△ 19,275
配 当 割	430,000	376,000	307,545	54,000	122,455
株 式 等 譲 渡 所 得 割	403,000	297,000	276,258	106,000	126,742
事 業 税	18,870,000	18,080,000	18,676,963	790,000	193,037
個 人	825,000	768,000	809,813	57,000	15,187
法 人	18,045,000	17,312,000	17,867,150	733,000	177,850
地方消費税	16,782,000	16,453,000	15,803,018	329,000	978,982
不動産取得税	1,474,000	1,528,000	1,459,355	△ 54,000	14,645
県たばこ税	1,090,000	1,095,000	1,100,421	△ 5,000	△ 10,421
ゴルフ場利用税	139,000	148,000	153,828	△ 9,000	△ 14,828
自動車取得税	796,000	1,588,000	1,746,289	△ 792,000	△ 950,289
軽油引取税	9,586,000	8,893,000	9,533,072	693,000	52,928
自動車税(種別割)	13,595,000	13,652,000	13,632,708	△ 57,000	△ 37,708
自動車税(環境性能割)	392,000	-	-	392,000	392,000
鉦 区 税	11,000	15,000	13,675	△ 4,000	△ 2,675
目 的 税	182,200	200,300	183,361	△ 18,100	△ 1,161
狩 猟 税	1,000	3,000	1,346	△ 2,000	△ 346
産 業 廃 棄 物 税	181,000	197,000	181,732	△ 16,000	△ 732
軽油引取税(旧法)	200	300	283	△ 100	△ 83
計	93,353,200	91,600,300	92,097,041	1,752,900	1,256,159

(2) 平成30年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度 決 算 額	平成30年度最終 予算額 (A)	平成30年度 調定額 (B)	平成30年度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	90,424,955	91,913,680	93,428,248	92,233,380	98.7	100.3
県 民 税	29,618,785	29,794,351	30,927,444	29,931,776	96.8	100.5
個 人	25,345,937	25,688,315	26,786,173	25,801,666	96.3	100.4
法 人	3,109,253	3,231,958	3,280,389	3,269,228	99.7	101.2
利 子 割	329,792	290,275	277,917	277,917	100.0	95.7
配 当 割	430,545	307,545	307,141	307,141	100.0	99.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割	403,258	276,258	275,824	275,824	100.0	99.8
事 業 税	17,771,224	18,676,963	18,818,337	18,786,114	99.8	100.6
個 人	776,491	809,813	832,993	817,429	98.1	100.9
法 人	16,994,733	17,867,150	17,985,344	17,968,685	99.9	100.6
地方消費税	15,715,354	15,803,018	15,741,792	15,741,792	100.0	99.6
不動産取得税	1,523,920	1,459,355	1,702,464	1,591,947	93.5	109.1
県たばこ税	1,117,818	1,100,421	1,094,850	1,094,850	100.0	99.5
ゴルフ場利用税	154,101	153,828	155,551	155,551	100.0	101.1
自動車取得税	1,722,961	1,746,289	1,734,014	1,734,014	100.0	99.3
軽油引取税	9,124,444	9,533,072	9,542,226	9,541,680	99.9	100.1
自 動 車 税	13,661,364	13,632,708	13,697,667	13,642,181	99.6	100.1
鉦 区 税	14,984	13,675	13,903	13,475	96.9	98.5
目 的 税	210,808	183,361	184,345	182,517	99.0	99.5
狩 猟 税	3,938	1,346	1,446	1,446	100.0	107.4
産業廃棄物税	206,511	181,732	180,663	180,663	100.0	99.4
軽油引取税(旧法)	359	283	2,236	408	18.2	144.2
計	90,635,763	92,097,041	93,612,593	92,415,897	98.7	100.3

注1) 税目等ごとにそれぞれ端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

注2) 「収入率」及び「予算比率」は小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。ただし、四捨五入前の数値が100.0でない税目のうち当該四捨五入により100.0と表示されるべきものについては、99.9又は100.1として表示しています。

(3) 県税の県民負担の状況

① 県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額(千円)	県民1人当たりの換算額(円)	住民基本台帳人口
平成26年度	82,649,422	77,493	1,066,538 人
平成27年度	90,354,275	85,808	1,052,988 人
平成28年度	90,931,807	87,482	1,039,436 人
平成29年度	90,635,763	88,377	1,025,559 人
平成30年度	92,415,897	91,384	1,011,297 人
令和元年度	93,353,200	93,701	996,292 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成30年度は速報値のため、今後変更となる場合があります。また、令和元年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の1月1日現在の住民基本台帳人口によります。

② 納税義務者1人当たりの平均額

税目	平成30年度(A)		平成29年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人	円	人	円	人	円
個人県民税	475,950	53,597	475,248	52,696	702	901
法人県民税	18,579	175,792	19,522	159,093	△ 943	16,699
個人事業税	5,286	152,688	5,140	149,879	146	2,809
法人事業税	8,053	2,230,834	7,652	2,220,492	401	10,342

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れています。県債の平成29年度末借入残高は1兆2,903億円となっており、30年度に1,346億円を借り入れ、1,375億円を返済しましたので、30年度末の現在高は1兆2,874億円となっています。

平成30年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 借入額 (B)	平成30年度 償還元金 (C)	平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,247,283,545	82,629,200	90,613,756	1,239,298,989
普通債	769,085,444	53,923,300	61,449,938	761,558,806
災害復旧債	7,038,262	4,657,100	1,253,999	10,441,363
そ の 他	471,159,839	24,048,800	27,909,819	467,298,820
特 別 会 計	43,003,519	51,956,300	46,846,006	48,113,813
合 計	1,290,287,064	134,585,500	137,459,762	1,287,412,802

注) 借換債除き

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

平成30年度借入限度額	1,200億円
平成31年3月31日現在の借入合計額	0億円
平成30年度中の一時借入金の最大額（平成31年3月22日）	666億円（公営企業借入を除く）

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物(平成31年3月31日現在)

区 分	土 地 (地 積) (単位 m ²)		
	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
行政財産	52,779,084	△ 24,818	52,754,266
普通財産	46,151,018	△ 78,492	46,072,526
合 計	98,930,102	△ 103,310	98,826,792

区 分	建 物 (単位 m ²)								
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末 現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度 末現在高	前年度末 現在高	平成30年度 中増減高	30年度 末現在高	前年度末 現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度 末現在高
行政財産	156,576	2,676	159,252	1,637,171	5,505	1,642,676	1,793,747	8,181	1,801,928
普通財産	10,023	△ 186	9,837	199,517	△ 524	198,993	209,540	△ 710	208,830
合 計	166,599	2,490	169,089	1,836,688	4,981	1,841,669	2,003,287	7,471	2,010,758

(2) 山 林(平成31年3月31日現在)

分 類	土地の権利区分	土 地 (地 積) (単位 m ²)			立木の推定蓄積量 (単位 m ³)			
		前年度末 現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度 末現在高	前年度末 現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度 末現在高	
行政財産	所 有	19,438,707		19,438,707	201,236	△ 42	201,194	
	そ の 他				25,889	△ 25	25,864	
行政財産計		19,438,707		19,438,707	227,125	△ 67	227,058	
普通財産	所 有	27,734,857		27,734,857	235,130	△ 4,710	230,420	
	分地上 権収 設・定	県行造林	34,631,604	△ 1,522,625	33,108,979	565,958	△ 61,408	504,550
		海岸砂地造林	5,800,607		5,800,607	46,721	△ 5	46,716
		水源かん養林	21,026,077		21,026,077	262,658	△ 106	262,552
		学 校 林	263,252		263,252	6,110	407	6,517
	部 分 林	4,471,253	△ 54,742	4,416,511	33,635	△ 1,090	32,545	
そ の 他				11,601	△ 454	11,147		
普通財産計		93,927,650	△ 1,577,367	92,350,283	1,161,813	△ 67,366	1,094,447	
合 計		113,366,357	△ 1,577,367	111,788,990	1,388,938	△ 67,433	1,321,505	

(3) 動 産 (平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
船 舶	隻 2	隻	隻 2
	総トン 151	総トン	総トン 151
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,585	総kg	総kg 3,585

(4) 物 権 (平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
地 上 権	m ² 61,725,558	m ² △ 1,522,625	m ² 60,202,933
温 泉 権	千円 93,570 件 1	千円 件	千円 93,570 件 1

(5) 無体財産権 (平成31年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
著 作 権 (プログラム著作物) (出 版 物) (そ の 他)	26	4	30
	(14)		(14)
	(10)		(10)
	(2)	(4)	(6)
商 標 権	22	8	30
特 許 権	131	4	135
水 利 権	1		1
育 成 者 権	29	4	33

(6) 有価証券 (平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
株 券	2,330,760		2,330,760

(7) 出資による権利 (平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
出 資 金	17,589,467	△ 342,666	17,246,801
現 物 出 資	37,626,819	174,200	37,801,019

(8) 債 権 (平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
貸 付 金 等	55,334,469	1,309,342	56,643,811

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの) (平成31年3月31日現在)

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
机・台・椅子類	12	△ 1	11
棚・箱・衝立・黒板類	46	2	48
旗・印章類	1		1
事務用機械器具類	9		9
室内調度品類	2		2
冷暖房用機械器具類	2		2
厨房・炊事器具類	2		2
庁舎等維持管理機器類	11		11
写真・光学機器類	47	△ 4	43
音響通信機器類	29	△ 5	24
情報処理・OA機器類	84	△ 4	80
測定機器類	120	△ 3	117
試験・実験・分析・検査機器類	392	△ 11	381
電子装置類	22	1	23
保健衛生機器類	2		2
公害装置機器類	22		22
医療用装置機器類	33	△ 1	32
機能訓練機器類	1		1
農産機器類	47		47
畜産機器類	20	1	21
水産機器類	1		1
土木建設機械類	5		5
工作機械装置類	153	1	154
食品加工機器類	26	1	27
木工・工作機器類	4		4
動力・荷役・倉庫関連機器類	14		14
諸機械・諸工具類	30		30
災害予防機器類	8		8
警察機器類	45	△ 1	44
美術品類	497	2	499
書籍類	90	1	91
教学機器類	75		75
運動・娯楽機器類	51		51
車両・船舶類	709	10	719
雑車・雑運搬車類	1	1	2
雑品類	1		1
その他の備品類	10	△ 1	9
合 計	2,624	△ 11	2,613

(10) 基金（平成31年3月31日現在）

（単位 千円）

基金の名称	区分	前年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県財政調整基金	計	10,891,359	2,658,815	3,013,774	10,536,400
	現金	10,891,359	2,658,815	3,013,774	10,536,400
秋田県減債基金	計	17,460,405	4,554,087		22,014,492
	現金	17,460,405	4,554,087		22,014,492
秋田県地域活性化対策基金	計	6,335,700	△ 2,856,724	2,395,559	1,083,417
	現金	10,518,291	4,940	6,578,150	3,945,082
	債権	4,237		4,237	
	債務	4,186,828	2,861,664	4,186,828	2,861,664
災害救助基金	計	409,101	41,428	21,574	428,955
	災害用 備蓄物資	242,573	11,656	9,918	244,311
	現金	166,528	29,772	11,656	184,644
	債権		4		4
	債務		4		4
秋田県社会奉仕活動基金	計	130,788	357	32,791	98,355
	現金	130,648	153	32,651	98,150
	債権	140	204	140	204
秋田県地域おこし支援基金	計	48,172	375	3,421	45,127
	現金	47,869	308	3,117	45,060
	債権	304	67	304	67
秋田県少子化対策基金	計	40,713	2,087	15,130	27,670
	現金	40,713	2,017	15,130	27,600
	債権		70		70
秋田県奨学金返還支援基金	計	152,595	1,115	5,983	147,727
	現金	152,595	1,115	5,983	147,727
秋田内陸縦貫鉄道 運営助成基金	計	920,069	92	53,766	866,395
	現金	920,069	92	53,766	866,395
由利高原鉄道運営助成基金	計	282,841	28	8,498	274,371
	現金	282,841	28	8,498	274,371

基金の名称	区分	前年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県芸術文化振興基金	計	929,839	△ 2,454	60,834	866,552
	現金	930,984	72	61,979	869,078
	債務	1,145	2,526	1,145	2,526
秋田県社会福祉施設 職員福利基金	計	32,938	16	7,000	25,954
	現金	32,938	16	7,000	25,954
秋田県介護保険財政 安定化基金	計	1,225,225	122		1,225,347
	現金	1,225,225	122		1,225,347
秋田県南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	計	333,878	△ 169	158,566	175,144
	現金	354,518		179,205	175,313
	債務	20,640	169	20,640	169
秋田県社会福祉施設整備基金	計	744,759	140,833	140,833	744,759
	現金	349,481	61,833	79,000	332,314
	債権	395,278	79,000	61,833	412,445
秋田県後期高齢者医療 財政安定化基金	計	1,199,078	120		1,199,197
	現金	1,199,078	120		1,199,197
秋田県ひとり親家庭等 住宅整備基金	計	111,198	4,345	5,689	109,854
	現金	100,000	2,845	2,844	100,001
	債権	11,198	1,500	2,845	9,854
秋田県公的医療機関等 設備整備基金	計	2,083,496	861,445	861,445	2,083,496
	現金	143,526	429,445	432,000	140,971
	債権	1,939,970	432,000	429,445	1,942,526
秋田県民の医療の確保に 関する臨時対策基金	計	1,182,894	△ 475,822	57,125	649,947
	現金	1,694,412	100	568,643	1,125,869
	債務	511,518	475,922	511,518	475,922
秋田県地域医療 介護総合確保基金	計	4,515,384	306,773	566,564	4,255,593
	現金	6,246,378	3,016,269	2,297,559	6,965,089
	債権	240		240	
	債務	1,731,235	2,709,496	1,731,235	2,709,496
秋田県国民健康保険 財政安定化基金	計	1,953,422	234,903	1,918,893	269,431
	現金	1,953,422	469,611	1,918,893	504,139
	債務		234,708		234,708

基金の名称	区分	前年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県環境保全基金	計	340,864	1,557	10,085	332,336
	現金	340,239	891	9,459	331,670
	債権	626	666	626	666
秋田県産業廃棄物対策基金	計	251,978	190,360	176,127	266,211
	現金	247,696	185,307	171,845	261,158
	債権	4,282	5,052	4,282	5,052
秋田県環境保全センター 維持管理基金	計	556,491	137,496		693,988
	現金	556,491	137,496		693,988
秋田県農林漁業振興 臨時対策基金	計	3,305,609	2,128,966	2,105,152	3,329,423
	現金	3,223,237	2,082,700	2,022,780	3,283,158
	債権	82,372	46,266	82,372	46,266
秋田県農地中間管理事業等 推進基金	計	387,696	25,522	173,543	239,675
	現金	371,355	17,880	157,202	232,033
	債権	16,341	7,642	16,341	7,642
秋田県中山間地域 土地改良施設等保全基金	計	929,810	2,842	20,087	912,565
	現金	929,810	885	20,087	910,608
	債権		1,957		1,957
秋田県森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	計				
	現金				
秋田県林業開発基金	計	27,564,662	1,623,143	866,852	28,320,953
	現金	110,561	756,291	866,852	
	債権	27,454,101	866,852		28,320,953
秋田県森林整備担い手 育成基金	計	564,505	82	78,018	486,569
	現金	564,505	76	78,018	486,563
	債権		6		6
秋田県森林整備 地域活動支援基金	計	168,995	17	26,536	142,476
	現金	168,995	17	26,536	142,476
秋田県水と緑の森づくり基金	計	58,522	479,829	455,624	82,727
	現金	58,293	478,439	455,395	81,337
	債権	229	1,390	229	1,390

基金の名称	区分	前年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県中小企業振興 臨時対策基金	計	374,996	4,310	56,916	322,390
	現金	374,996	35	56,916	318,114
	債権		4,276		4,276
秋田県土地開発基金	計	1,344,806	327,240	327,162	1,344,885
	現金	637,920	309,262	17,978	929,205
	債権	692,904	17,978	309,184	401,697
	土地	13,983			13,983
秋田県子育て支援等 臨時対策基金	計	26,326	3		26,328
	現金	26,326	3		26,328
秋田県美術品取得基金	計	531,490	185		531,675
	現金	531,490	185		531,675

注1) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

注2) 積立基金は、出納整理期間中（平成30年5月、平成31年4月、令和元年5月）において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記しています。

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

平成30年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量157,737,000kWhに対し、14,620,015kWh下回る143,116,985kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億2,112万円に対し、3億2,624万円上回る19億4,736万円となりました。

改良工事の主なものとしては、八幡平発電所・八幡平第二発電所昇圧変電所更新工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

電力量 (kWh)		料金収入 (円)	
基準電力量	売電電力量	基準料金	売電料金
157,737,000	143,116,985	1,621,120,691	1,947,358,039

イ 経理の状況

平成31年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借方	勘定科目	貸方
39,018,349,431	(固定資産)	
	電気事業固定資産	
	減価償却累計額	24,303,518,091
	減損損失累計額	194,179,807
382,006,826	事業外固定資産	
1,232,699,263	固定資産仮勘定	
412,369,350	投資その他の資産	
	(流動資産)	
9,664,447,962	現金預金	
366,811,510	未収金	
51,073,000	その他流動資産	
	(固定負債)	
	企業債	553,578,806
	引当金	970,143,688
	(流動負債)	
	企業債	217,549,843
	未払金	140,961,612
	未払費用	89,840,055
	引当金	1,729,503
	繰延収益	55,985,000
	繰延前受金額	
852,591,471	繰延前受金額	1,290,151,906
	(資本金)	
	資本金	18,990,292,994
	(剰余金)	
	資本金剰余金	21,850,776
	利益剰余金	4,099,765,346
	評価差額	8,716,070
	(収益)	
	営業収益	3,995,264,043
	財務収益	2,963,341
	営業外収益	17,759,154
	(費用)	
2,919,894,364	営業費用	
32,274,955	財務費用	
20,869,500	附帯事業費用	
862,403	営業外費用	
54,954,250,035	合計	54,954,250,035

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

平成31年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成30年9月末 現在高	今 期 増 減		平成31年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	444,516,872	0	92,690,548	351,826,324
地方公共団体金融機構	465,145,034	0	45,842,709	419,302,325
合 計	909,661,906	0	138,533,257	771,128,649

エ 平成30年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益		4,280,269	0	69,166	4,349,435
		営業収益	4,262,691	0	65,968	4,328,659
		財務収益	2,335	0	549	2,884
		営業外収益	15,243	0	2,649	17,892
	事業費用		3,592,723	△ 12,695	△ 108,566	3,471,462
		営業費用	3,442,017	△ 12,695	△ 132,815	3,296,507
		財務費用	32,324	0	0	32,324
		附帯事業費用	22,313	0	△ 998	21,315
		営業外費用	94,069	0	25,247	119,316
		予備費	2,000	0	0	2,000
収 支 差			687,546	12,695	177,732	877,973
資本的 収支	収 入		25,016	0	△ 6,029	18,987
		国庫補助金	19,085	0	△ 5,222	13,863
		受託金	5,931	0	△ 837	5,094
		固定資産売却代金	0	0	30	30
	支 出		1,763,282	0	△ 191,659	1,571,623
		建設費	304,992	0	△ 188,432	116,560
		改良費	1,153,135	0	△ 3,227	1,149,908
		企業債償還金	274,138	0	0	274,138
		建設準備費	11,017	0	0	11,017
		予備費	20,000	0	0	20,000
収 支 差 ※			△ 1,738,266	0	185,630	△ 1,552,636

※収支差については、内部留保資金で補填することにしてあります。

オ 令和元年度電気事業会計予算の状況

令和元年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和元年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額
収益的 収支	事業収益		4,313,752
		営業収益	4,297,559
		財務収益	1,997
		営業外収益	14,196
	事業費用		3,710,919
		営業費用	3,602,905
		財務費用	21,346
		附帯事業費用	24,689
		営業外費用	59,979
		予備費	2,000
収支差		602,833	
資本的 収支	収入		154,003
		国庫補助金	152,824
		受託金	1,179
	支出		1,845,577
		建設費	443,970
		改良費	1,091,384
		企業債償還金	217,550
		建設準備費	72,673
予備費		20,000	
収支差※		△ 1,691,574	

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

平成30年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,874万m³、給水料金（消費税込み）は4億5,837万円となりました。

改良工事の主なものとしては、秋田工業用水道管理本館空調設備設置工事などを実施しました。

工業用水道給水実績表（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

給水量 (m ³)	給水料金 (円) (消費税込み)
28,737,914	458,374,615

イ 経理の状況

平成31年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	(固 定 資 産)	
14,621,694,168	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	5,915,508,226
1,761,987,705	建 設 仮 勘 定	
6,681,917,496	除 却 勘 定	
1,175,256,945	無 形 固 定 資 産	
	(流 動 資 産)	
1,789,071,996	現 金 預 金	
77,961,579	未 収 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債	2,331,897,077
	他 会 計 借 入 金	400,000,000
	引 当 金	240,276,060
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	162,993,446
	未 払 金	38,419,395
	未 払 費 用 金	326,882
	引 当 金	4,405,000
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	12,472,242,992
2,339,072,214	収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	5,532,933,280
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	755,490,073
	利 益 剰 余 金	373,018,735
	(収 益)	
	営 業 収 益	897,479,878
	営 業 外 収 益	103,915,076
	(費 用)	
817,702,384	営 業 費 用	
36,974,418	営 業 外 費 用	
29,301,638,905	合 計	29,301,638,905

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

平成31年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成30年9月末 現在高	今 期 増 減		平成31年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	566,041,601	0	20,488,286	545,553,315
地方公共団体金融機構	2,006,421,476	0	57,084,268	1,949,337,208
合 計	2,572,463,077	0	77,572,554	2,494,890,523

エ 平成30年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事 業 収 益	1,060,053	0	89,586	1,149,639
	営業収益	956,198	0	10,620	966,818
	営業外収益	103,855	0	0	103,855
	特別利益	0	0	78,966	78,966
	事 業 費 用	972,135	1,039	△ 3,195	969,979
	営業費用	896,092	1,039	△ 14,046	883,085
	営業外費用	71,043	0	10,851	81,894
	予備費	5,000	0	0	5,000
収 支 差		87,918	△ 1,039	92,781	179,660
資本的 収支	収 入	0	0	0	0
	支 出	267,592	0	△ 51,294	216,298
	改良費	107,980	0	△ 51,294	56,686
	企業債償還金	154,612	0	0	154,612
	予備費	5,000	0	0	5,000
収 支 差 ※		△ 267,592	0	51,294	△ 216,298

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 令和元年度工業用水道事業会計予算の状況

令和元年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和元年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	1,223,449
	営業収益	925,804
	営業外収益	103,865
	特別利益	193,780
	事業費用	1,173,207
	営業費用	886,087
	営業外費用	52,120
	特別損失	230,000
	予備費	5,000
	収支差	50,242
資本的収支	収入	0
	支出	266,761
	改良費	98,767
	企業債償還金	162,994
	予備費	5,000
収支差※	△ 266,761	

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など18会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計及び工業用水道事業会計の2会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、社会資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 政策的経費

経常的経費以外で、政策的に支出される経費をいいます。さらに社会保障関係経費、投資的経費などに区分する場合があります。

8 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

9 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

10 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

11 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

12 公債諸費

地方債の発行及び償還事務経費、金融機関等の手数料などをいいます。

13 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

14 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、保健衛生費などをいいます。

15 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

16 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

17 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%以上になった場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になります。また、35%以上になると、財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意を得なければ原則として県債を発行することができません。

18 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

19 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

20 財政基金（財政2基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

21 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

22 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

23 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

令和元年6月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目1-1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805